

トランプ関税の影響で 財輸出は弱含んでいる

+11,00.00



神奈川県内景気

- 財輸出は弱含んでいる。8月の財輸出は、米国向け、中国向けともに前月比で減少した。7月のインバウンド消費も伸び悩んだ。
- 県内企業の設備投資は前年比増の計画。ただし業種別では、製造業が増加する見込みである一方、非製造業は減少の計画となっている。
- 8月の有効求人倍率は4か月連続で低下した。企業の求人意欲がいくぶんか弱まっている。7月の実質賃金は、再び前年割れに。
- 食料品の値上がりで消費者物価上昇率はなお高い。こうした中、8月の個人消費は、猛暑による下押しの影響も加わり鈍い動きとなった。

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取り扱いいただきますようお願いいたします。

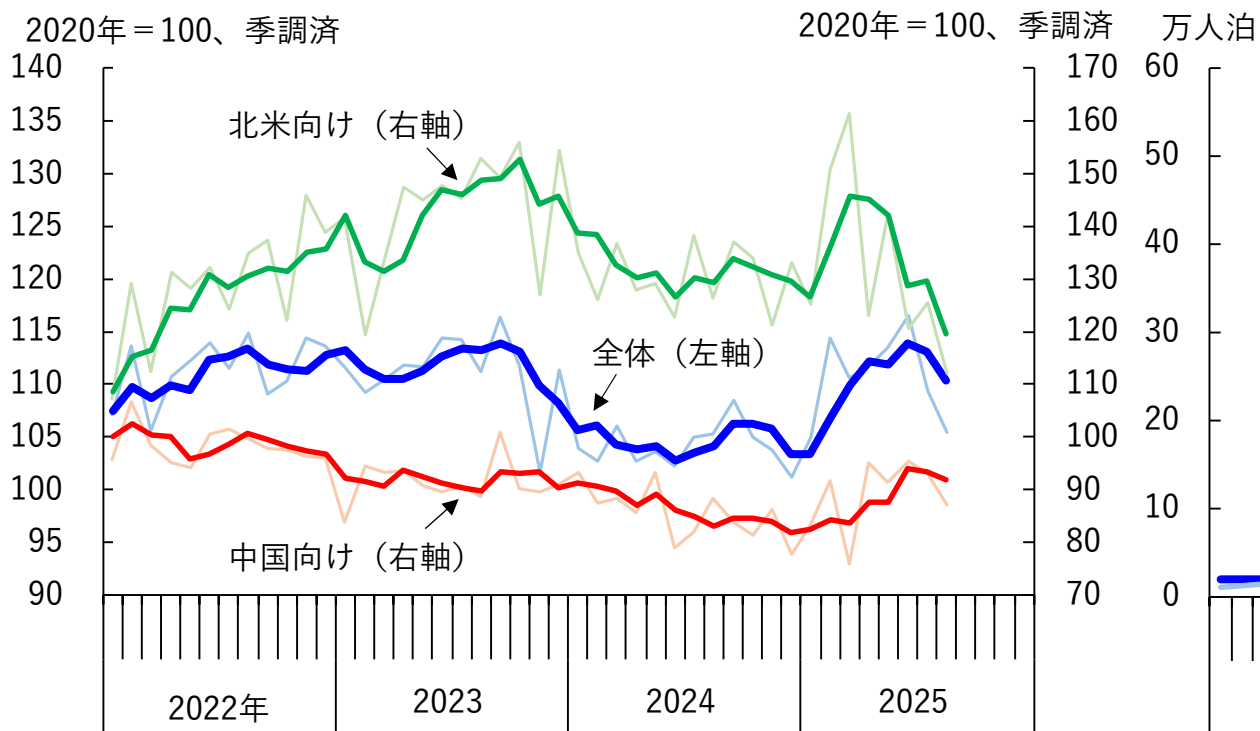


浜銀総合研究所

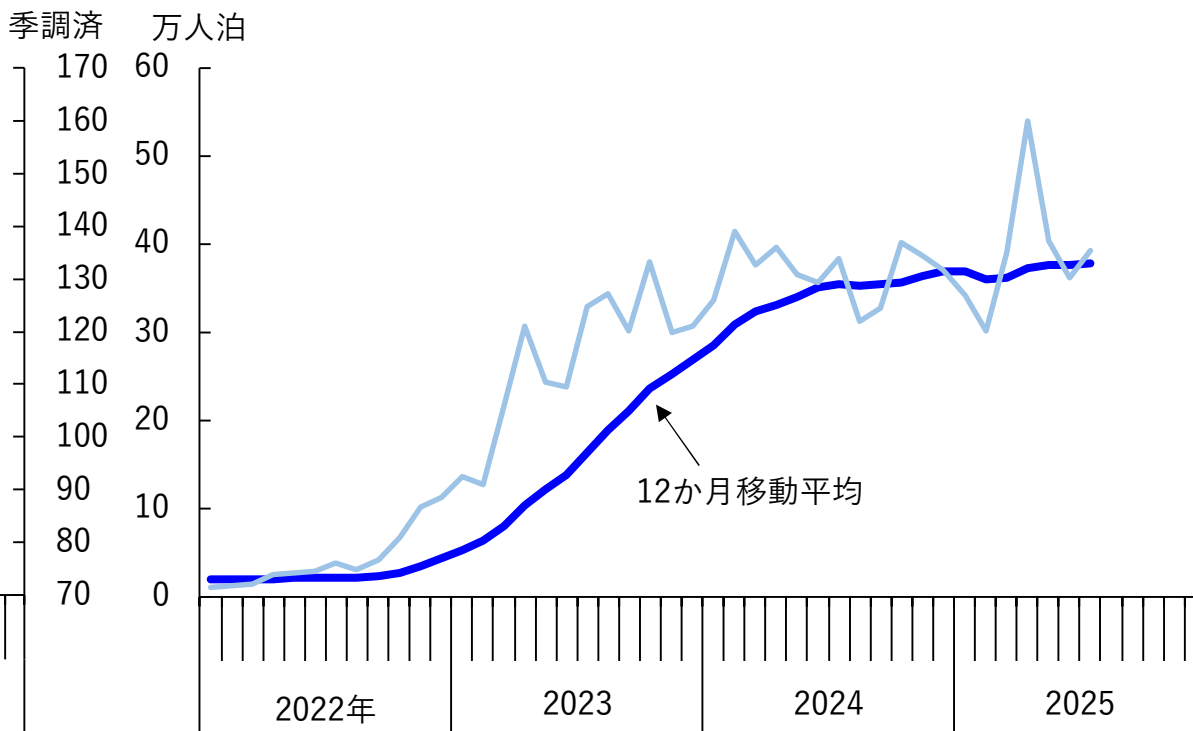


- 財輸出は弱含んでいる。神奈川3港（横浜港、川崎港、横須賀港）の8月の実質（≡数量ベース）輸出は前月比-3.6%と、2か月連続で減少した。
 ー米国を含む北米向けは、トランプ関税の影響により前月比-10.8%と減少した。また、中国向けも現地の景気減速を受けて、同-6.5%と減少した。
- インバウンド消費は伸び悩んでいる。直近7月の外国人延べ宿泊者数は前年比+2.6%と、単月では前年を上回ったものの、12か月移動平均でならしてみると増勢を欠く状況が続いている。

神奈川3港実質輸出額指数（仕向地別）



神奈川県外国人延べ宿泊者数



注1：細線は単月、太線は3か月移動平均の値。

注2：季節調整は当社で施した。2020年 = 100として指数化した。

出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」

出所：財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」より浜銀総研作成

- 日本銀行横浜支店の「短観（2025年9月調査、神奈川県分）」によると、県内企業（全産業）の2025年度の設備投資計画は前年比+14.0%となった。

－業種別にみると、製造業は前年9月調査の計画を上回った。ただし、前年度に予定されていた投資計画が先送りされて押し上げられている面がある。一方、非製造業は、前年9月調査の計画を大きく下回った。経常利益が減益見込みとなっていることが影響したとみられる。

- 経常利益が減益見込みとなった非製造業は、業況判断DIが2四半期連続で悪化している。中でも、小売業、不動産・物品賃貸業のDIの悪化が目立っている。

設備投資（神奈川県）

	23年度	24年度		25年度
	実績	実績	9月調査計画	9月調査計画
全産業	17.9	6.8	14.3	14.0
製造業	17.6	6.0	13.8	18.7
非製造業	19.2	9.6	16.6	▲ 2.6

前年比、%

注：ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）。

経常利益（神奈川県）

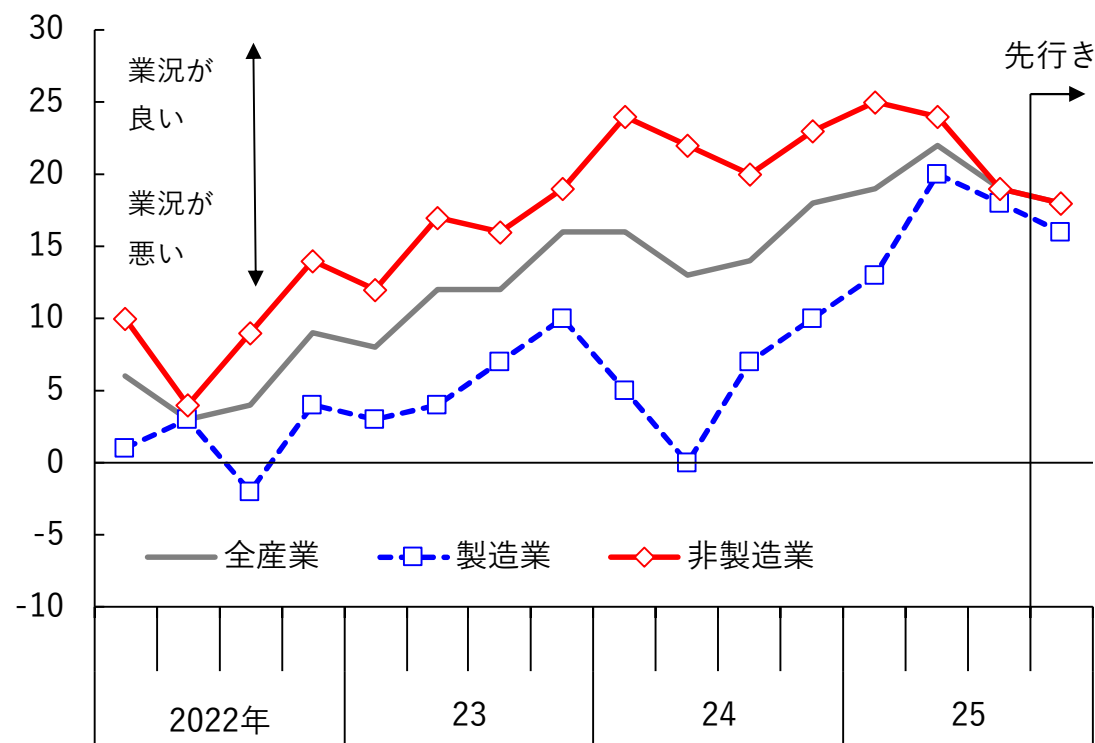
	23年度	24年度	25年度
	実績	実績	9月調査計画
全産業	11.0	11.5	▲ 1.1
製造業	12.5	13.4	8.7
非製造業	9.3	9.5	▲ 12.3

前年比、%

出所：日本銀行横浜支店「短観（神奈川県分）」

業況判断DI（神奈川県）

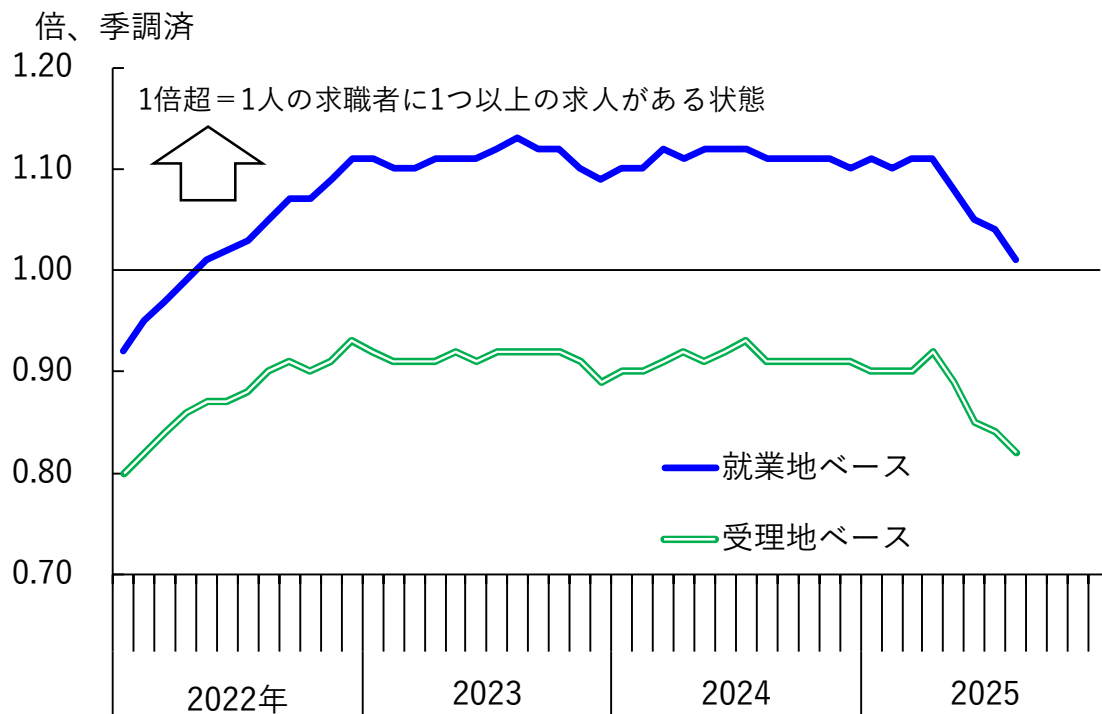
回答社数構成比、「良い」-「悪い」、%ポイント



出所：日本銀行横浜支店「短観（神奈川県分）」

- 8月の神奈川県の実質賃金（事業所規模5人以上）は前年比-1.7%と、再び前年割れに。
- 多くの企業が夏季賞与を支給する6月、7月の名目賃金の伸びを平均すると、同時期の横浜市の消費者物価指数（持ち家の帰属家賃を除く総合）の伸びを上回る。夏季賞与の結果は比較的良好だったとみられる。

神奈川県の有効求人倍率

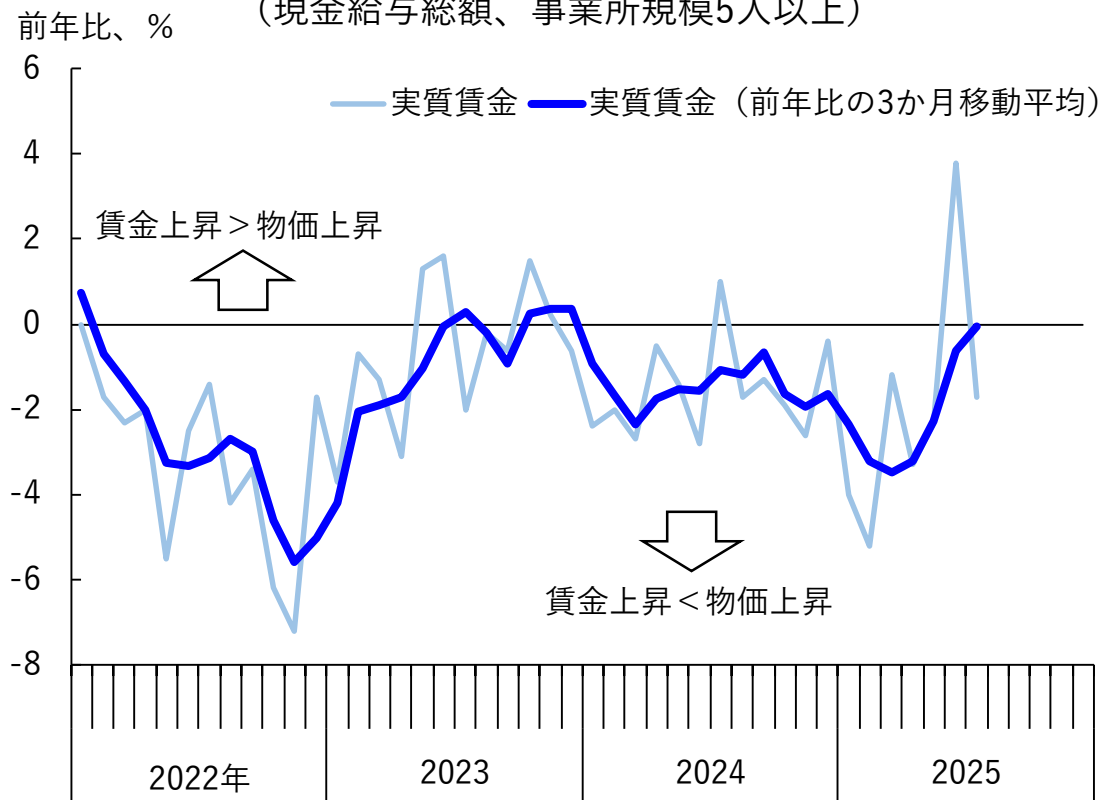


注：受理地ベースは、神奈川県内で受理した求人票をベースとした集計。就業地ベースは、実際に神奈川県内に就業する求人をベースとした集計。

出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」、神奈川労働局「労働市場速報」

神奈川県の実質賃金

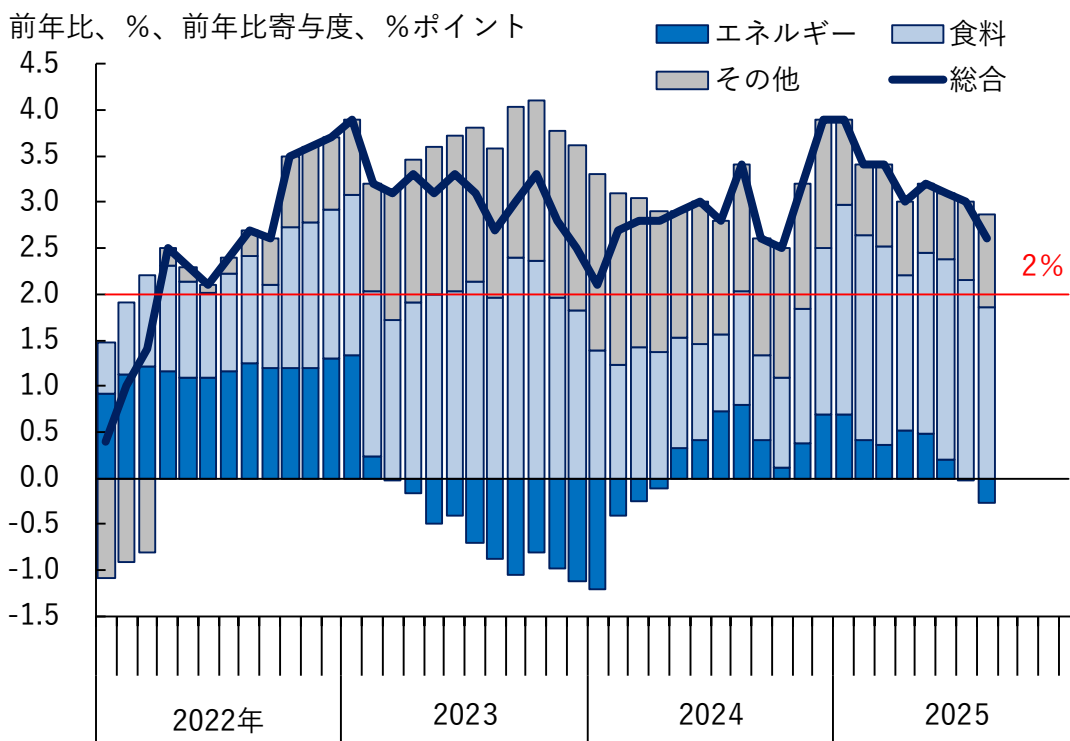
（現金給与総額、事業所規模5人以上）



出所：神奈川県「毎月勤労統計調査地方調査」より浜銀総研作成

- 8月の横浜市の消費者物価指数（総合、前年比）は前年比+2.6%と、前月から伸びが縮小した。ただし、一時的な政府による電気代・ガス代への補助金でエネルギー価格が下落した影響が大きい。食料品などの価格は依然高止まりしている。
- 物価高に加えて、猛暑が続き個人消費の動きは鈍かった。8月の内閣府「景気ウォッチャー調査（南関東）」をみると、猛暑による消費の押し上げ効果はタクシーなどの一部の業種に限られており、小売業、サービス業全体では客数を減少させるマイナスの影響のほうが大きかった模様である。
- こうした中、財消費の動向を示す8月の小売業実質（≒数量ベース）販売額は前月比+2.4%と増加したものの、3か月移動平均は低調に推移している。

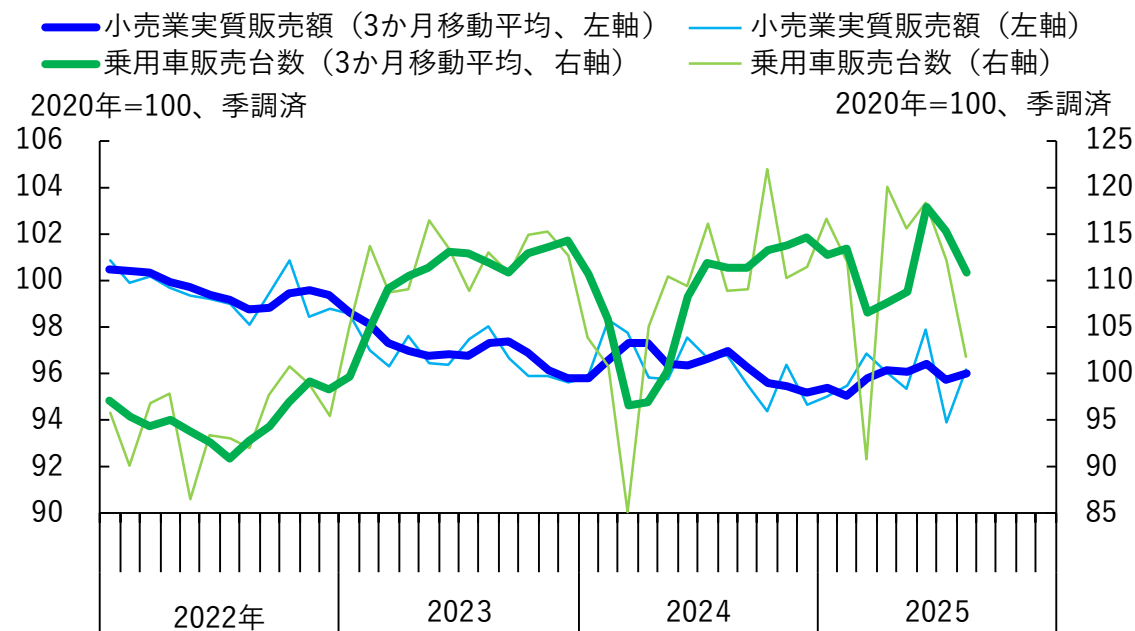
横浜市消費者物価指数（総合）



注：その他は総合からエネルギー、食料を差し引いた残差。

出所：総務省「消費者物価指数」より浜銀総研作成

神奈川県の小売業実質販売額と乗用車販売台数



注：小売業実質販売額は、横浜市の消費者物価指数を用いて、概ね財価格の指数となるようにデフレーターを作成し、実質化した。なお、販売額は、百貨店、スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの店舗調整前の合計値。また、季節調整は当社で施した。

出所：経済産業省「商業動態統計」、神奈川県自動車販売店協会資料、全国軽自動車協会連合会資料、総務省「消費者物価指数」より浜銀総研作成



浜銀総合研究所



調査部 研究員補
井町 淳哉

浜銀総合研究所では、景気動向に関するレポートなどの発行情報をメールにてお知らせしています。ご関心のある方は、下記のサイトより、「レポート更新情報お知らせメール」（無料）にご登録ください。

【URL】 https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry_repo.html?nno=5